

中小企業の知財管理体制とパフォーマンス

山内 勇* (知的財産研究所)

大西 宏一郎 (文部科学省科学技術政策研究所)

要旨

中小企業は大企業に比べて資金制約が厳しいなど、研究開発投資を行い成長していく上で不利な立場にあることが多い。しかし、企業の持つ技術力を知財という目に見える形にすることで、事業領域が確保され専有可能性が高まるだけでなく、資金調達の面でも有利になることがある。したがって、研究開発を効率的に知財に結びつける体制を整えている中小企業は、そうでない企業に比べて、研究開発の生産性が高く、成長率も高くなると考えられる。

本稿では、中小企業における知財管理体制の差異が、その後の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているかを分析した。その結果、中小企業では、外注に頼らず、知財業務を専門的にこなせる人材を社内に抱えることで、利益率や特許保有件数が有意に高くなることが分かった。こうした効果は大企業よりも中小企業で大きい。

さらに、質の高い発明が利益率に与える影響や、研究開発集約度が特許保有成功に与える影響は大企業よりも中小企業の方が大きいことも明らかになった。

キーワード：中小企業、知的財産、外注

JEL 分類コード：L25, O34, O32

* E-mail: yamauchi-isamu@iip.or.jp